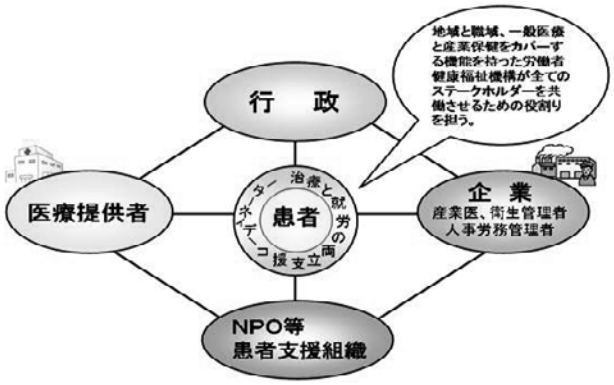
EL3　期待される勤労者医療

野村和弘[1,2,3]，門山　茂[2]，嶋田　紘[3]
(独)労働者健康福祉機構　東京労災病院[1]，(独)労働者健康福祉機構本部[2]，(独)東京労災病院　勤労者予防医療センター[3]

勤労者医療には従来の労働災害，職業関連疾患の予防・治療の範囲を超えた新しい概念構築が必要である．それらは産業構造の急激な変化，医療の急速な進歩，国民の勤労と健康に対する概念の変化との協和を意味する．すなわち，働くものの目線で実行する医療の実現が期待されている．そこでは，「勤労者の健康と職業生活を守る事を目的として行う行為全てを包括するもの」として定義付けられた．ここにおいては，従来の医療では強調されなかった大病経験後の職場復帰，あるいは治療中における就労と治療の両立のあり方を問われているものと考える．従って，従来，その目標として明確にされていなかった職業復帰，再就労に向けた疾病治療の開発，企業との連携のあり方の研究を推進する必要がある．その上で勤労者医療に関する予防，治療，再就労支援の情報が，全勤労者，企業担当者，産業医，病院・診療所に行き渡るようにそのシステムを構築することが求められている．図説明：従来の医療には，日常生活の QOL の向上が目標とされてきた．勤労者医療は，患者の病気と就労の両立を目標とする．そこでは患者を中心とした医療機関，企業，支援組織，行政の間を結ぶシステムが必要であり，添付した図はその概念図である．



【学歴および職歴】

昭和 42 年　5 月 15 日	東京大学医学部卒業
昭和 47 年 11 月　1 日	東京大学医学部　脳神経外科教室　医員
昭和 50 年　6 月　2 日	米国，州立カリフォルニア大学　脳神経外科 脳腫瘍研究センターに留学
昭和 53 年　7 月　1 日	国立がんセンター病院　脳神経外科　厚生技官　医長
平成　4 年 10 月　1 日	国立がんセンター中央病院 厚生技官　第 2 病棟部長
平成 11 年　4 月　1 日	国立がんセンター中央病院 厚生技官　副院長
平成 14 年　4 月　1 日	国立がんセンター中央病院 院長
平成 18 年　4 月　1 日	労働者健康福祉機構医監　東京労災病院　院長 勤労者予防医療センター所長兼務
平成 22 年　4 月	労働者健康福祉機構　特任研究ディレクター　兼務
平成 23 年　4 月	労働者健康福祉機構本部医監兼務 現在に至る

【最近の社会的活動】

厚生労働省第 3 次対がん 10 か年総合戦略事業　研究企画・事前評価委員（平成 16 年–平成 18 年）
厚生労働省がん臨床研究事業　研究企画・事前評価委員（平成 16 年–平成 18 年）
日本対がん協会評議員（平成 14 年–）
日本・イラク医学協会　NPO 理事（平成 17 年–）
労働者健康福祉機構　施設整備構想委員会委員（平成 19 年 3 月 28 日–）
清掃作業従事者のダイオキシンばく露による健康影響に係る調査研究委員会委員（平成 18 年–平成 20 年 3 月 31 日）
労働者健康福祉機構「勤労者医療あり方委員会」委員（平成 20 年 4 月–）
労働者健康福祉機構・東京産業保健センター　運営協議会委員（平成 18 年 4 月–）
財団法人高松宮妃癌研究基金　評議員（平成 18 年–）
日本職業・災害医学会　評議員（平成 19 年–）